



平成 17 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
コード番号 6965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 TEL (053) 452-2141
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	37,526	10.2	7,049	63.2	7,224	64.5
16 年 3 月中間期	34,068	8.4	4,319	61.7	4,391	57.0
16 年 9 月期	70,466		9,688		9,999	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月中間期	4,566	115.2	70.26	59.31
16 年 3 月中間期	2,122	76.5	32.06	29.04
16 年 9 月期	4,652		69.86	63.25

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 61 百万円 16 年 3 月中間期 48 百万円 16 年 9 月期 100 百万円
期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月中間期 64,990,049 株 16 年 3 月中間期 66,184,827 株 16 年 9 月期 65,749,873 株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	137,910	54,792	39.7	843.08
16 年 3 月中間期	112,533	50,497	44.9	765.21
16 年 9 月期	119,045	50,966	42.8	783.30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月中間期 64,991,407 株 16 年 3 月中間期 65,991,718 株 16 年 9 月期 64,989,991 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	7,193	4,566	15,323	40,976
16 年 3 月中間期	6,701	2,086	3,210	17,956
16 年 9 月期	12,861	4,526	2,045	23,126

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	74,300	12,300	7,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 119 円 24 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）子会社21社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器および光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器および光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲート・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲート・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ゲート・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

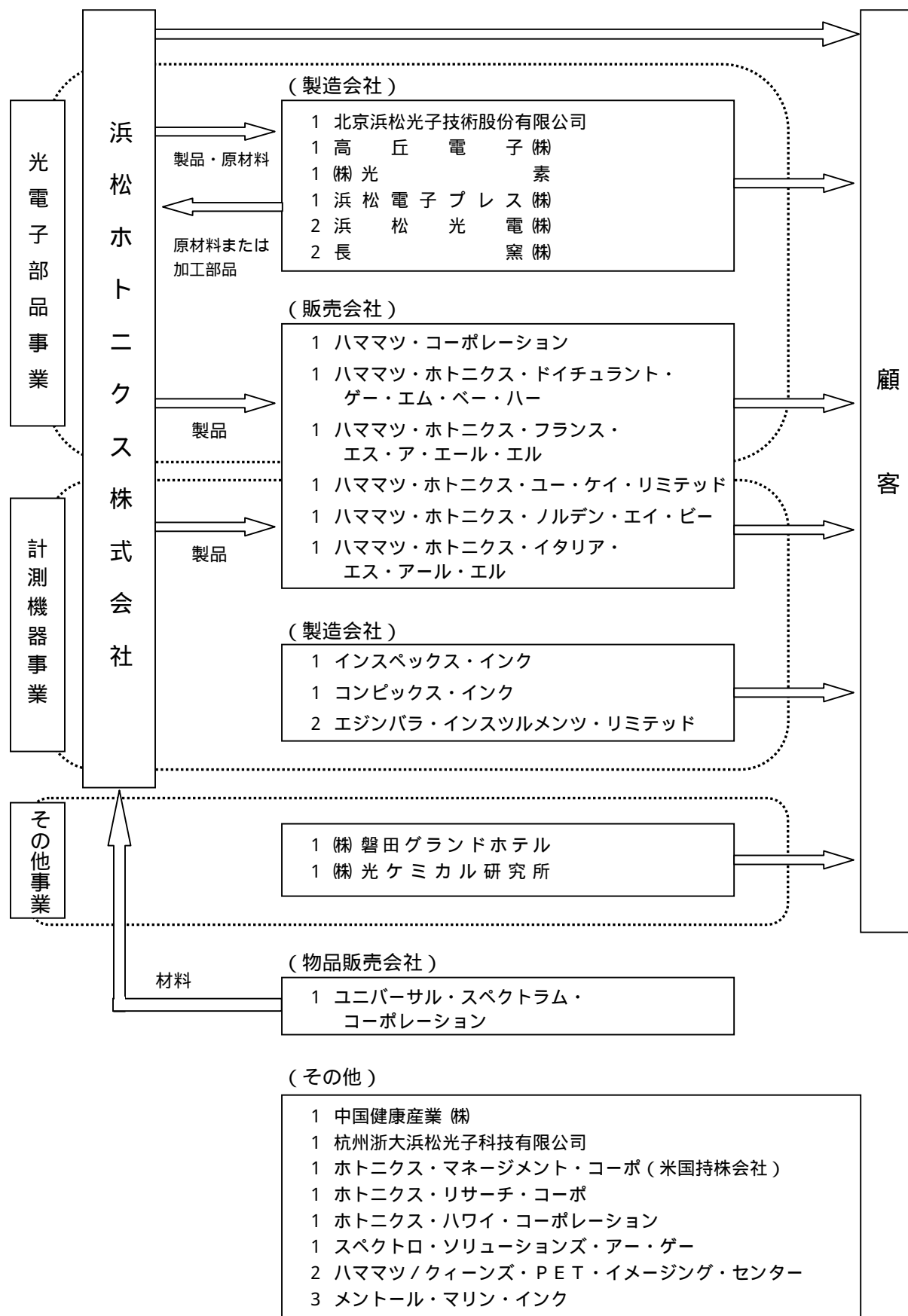
(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、株式分割による実質的な増配や自己株式の取得などの株主還元政策を積極的に実施してまいりました。今後も1株当たり利益、キャッシュフロー等の水準および業績等を総合的に判断することで配当金額を決定したいと考えております。また、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、今後とも積極的な研究開発投資等を行う考えであり、内部留保はこのような源泉として高水準に維持してまいりたいと考えております。

(3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、エネルギー、生命科学、遺伝子工学、通信、情報、農業、宇宙の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資本当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資本回転率）を重要視してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

当社は、コーポレートガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

【取締役、取締役会】

当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会（11名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置づけております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。なお、当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。

【監査役、監査役会】

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。監査役会では、監査基準、監査方針、監査計画、監査役の業務分担等の決定を行い、各監査役は毎月開催される取締役会および社内外の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務の執行監査を行っております。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

【会計監査】

商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本監査法人と締結しております。

【内部監査】

社長直属の内部監査室は2名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性に関して定期的に監査を行っております。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は原則として毎月開催されており、当中間期には臨時取締役会と合わせて9回開催しております。

当社の監査役会は当中間期には6回開催するとともに、内部監査室との情報交換会を同4回開催しております。また、監査役と会計監査人との相互連携につきましては、会計監査人からの監査報告および情報交換会議を当中間期に5回開催しております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレートガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の経営環境は、個人消費は底堅く推移し企業収益も改善傾向にありましたものの、IT関連分野における在庫調整などから生産に弱めの動きが見られることに加え、原油価格の動向等の不安定要素もあり、足元の景気に対する不安感が依然根強く残る状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光技術を用いた新産業の創成を図る一方で、長年培ってきた独自の知識や光技術を製品に活かし、付加価値の高い製品を市場に提供することで、売上高および利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は 37,526 百万円と前年同期に比べ 3,458 百万円 (10.2%) の増加となりました。また、利益面につきましても、経常利益は 7,224 百万円と前年同期に比べ 2,832 百万円 (64.5%) 増加し、中間純利益につきましても、4,566 百万円と前年同期に比べ 2,444 百万円 (115.2%) 増加し、増収増益となりました。

(2) セグメント別の状況 (売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

事業区分別の販売状況

a . 光電子部品事業

光電子増倍管は、PETをはじめとした核医学分野において、お客様の要求するニーズに応える高性能、高信頼性製品を開発し、それら新製品が市場において広く受け入れられたことにより、シェアが拡大し売上げを伸ばしました。また、血液検査装置やDNA検査装置などに使用される光電子増倍管も、当社独自の小型、高感度、低雑音が高く評価され引き続き堅調に推移いたしました。このように、光電子増倍管といたしましては、医用分野を中心として、分析、学術分野等においても売上げを伸ばしました。この結果、売上高は 8,659 百万円と前年同期に比べ 1,048 百万円の増加となりました。

イメージ機器および光源は、電子部品の紫外線硬化接着用途などに使用されるUVスポット光源が、デジタル家電分野を中心とした設備投資抑制の影響を受け、国内を中心に売上げが減少したものの、X線シンチレータ付ファイバオプティックプレートが、その高感度、高解像度を評価され、医用分野における歯科用のX線診断装置向けに順調に売上げを伸ばし、静電気除去システムであるフォトイオナイザも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は 5,969 百万円と前年同期に比べ 94 百万円の増加となりました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが、高性能モデルの本格的な需要増加にいち早く対応した新製品の投入などにより売上げを大きく伸ばしました。さらに、イメージセンサが歯科用を中心として引き続き順調に売上げを伸ばしたほか、自動車搭載用のフォトICが高い耐久性と信頼性を備えていることを評価され売上げを伸ばしました。加えて、光学素子とセンサ回路を一体化し、容易に光の波長ごとの強さを測定できる小型分光器も売上げに寄与し始めました。この結果、売上高は 15,560 百万円と前年同期に比べ 1,590 百万円の増加となりました。

以上のことから、光電子部品事業の売上高は 30,842 百万円 (前年同期比 10.4% 増) 、営業利益は 10,265 百万円 (前年同期比 26.2% 増) となりました。

b. 計測機器事業

半導体業界の設備投資増加に伴い、半導体内部のショートや断線などの欠陥箇所の高精度な解析が可能な半導体故障解析装置が国内を中心として売上げを伸ばしました。また、欧米向けのデジタルカメラが、微弱な光をとらえ高速現象を観察できる高感度高速性能を高く評価され、OEMビジネスが順調に拡大し、売上げを伸ばしたほか、X線ラインセンサカメラも堅調に推移いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は6,638百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,336百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

c. その他事業

その他事業の売上高は364百万円(前年同期比10.9%増)、営業損失は41百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、産業分野においては、紫外線接着用のUVスポット光源の売上げが減少したものの、半導体業界の設備投資増加に伴い半導体故障解析装置が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオード及びガンマカメラ用の光電子増倍管がアジア向けを中心に、歯科用のCCDイメージセンサが欧州向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は33,040百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は10,139百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

北米は、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオードの売上げが減少したものの、PET用の光電子増倍管及び歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータ付きファイバオプティックプレートが順調に売上げを伸ばしました。また、産業分野においてはデジタルカメラの売上げが増加しました。この結果、売上高は8,463百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は340百万円(前年同期比661.1%増)となりました。

欧州は、自動車搭載用のフォトIC及び歯科用のイメージセンサなど、光半導体素子の売上げが、引続き順調に推移しました。この結果、売上高は7,500百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は953百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

その他の地域では、売上高は586百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は58百万円(前年同期比66.1%増)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は景気の踊り場から緩やかに回復基調に入ると期待されておりますものの、景気の回復は海外経済の拡大に負うところが大きく、原油価格の動向や日本をとりまく国際情勢などの懸念要素もあり、先行きは依然として楽観視できない状況にあると認識しております。

このような厳しい状況を考慮し、現時点では通期売上高 743 億円（前期比 5.4%増）、通期経常利益 123 億円（前期比 23.0%増）、通期当期純利益 78 億円（前期比 67.6%増）を見込んでおります。

連結業績予想

（単位：百万円）

項目	期別		通期予想	
	中間期実績	前期比		前期比
売上高	37,526	10.2%	74,300	5.4%
営業利益	7,049	63.2%	11,950	23.3%
経常利益	7,224	64.5%	12,300	23.0%
当期純利益	4,566	115.2%	7,800	67.6%

単独業績予想

（単位：百万円）

項目	期別		通期予想	
	中間期実績	前期比		前期比
売上高	32,642	8.9%	64,900	4.3%
営業利益	5,810	66.0%	9,400	19.8%
経常利益	6,647	56.8%	10,400	18.6%
当期純利益	4,557	58.6%	7,000	43.2%

・財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは7,193百万円となりました。法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少などはあったものの、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などにより、前年同期と比較して、491百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,566百万円となりました。前年同期と比較しますと、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻額の減少、有形固定資産及び有価証券の取得による支出の増加などにより、2,479百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、15,323百万円となりました。前年同期と比較しますと、長期借入金の返済による支出は増加したものの、社債の発行などにより18,534百万円の収入増となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて23,019百万円増加し、40,976百万円となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	78,147	56.7	53,667	47.7	60,934	51.2
1.現金及び預金	41,777		18,334		23,633	
2.受取手形及び売掛金	20,099		18,976		20,470	
3.たな卸資産	13,088		12,611		13,250	
4.繰延税金資産	2,101		2,340		2,112	
5.その他	1,226		1,485		1,594	
6.貸倒引当金	146		80		127	
固定資産	59,762	43.3	58,866	52.3	58,111	48.8
(1)有形固定資産	48,905	35.5	48,241	42.9	47,921	40.2
1.建物及び構築物	19,689		19,968		19,648	
2.機械装置及び運搬具	8,791		9,201		8,888	
3.工具、器具及び備品	4,165		4,269		4,399	
4.土地	13,449		13,487		13,424	
5.建設仮勘定	2,809		1,314		1,560	
(2)無形固定資産	579	0.4	1,116	1.0	594	0.5
(3)投資その他の資産	10,278	7.4	9,508	8.4	9,595	8.1
1.投資有価証券	4,724		4,037		3,726	
2.投資不動産等	407		486		442	
3.繰延税金資産	4,301		3,837		4,341	
4.その他	862		1,163		1,102	
5.貸倒引当金	17		17		17	
資産合計	137,910	100.0	112,533	100.0	119,045	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%		
【負債の部】								
流動負債	22,582	16.4	28,566	25.4	29,609	24.9		
1.支払手形及び買掛金	9,311		10,080		10,513			
2.短期借入金（一年以内返済予定長期借入金含む）	3,069		9,335		8,651			
3.一年以内償還転換社債			196					
4.未払法人税等	2,651		1,991		3,139			
5.製品保証引当金			7					
6.賞与引当金	2,132		2,053		2,128			
7.設備購入支払手形	621		1,150		530			
8.その他	4,795		3,753		4,645			
固定負債	59,937	43.5	32,871	29.2	37,866	31.8		
1.新株予約権付社債	19,996							
2.転換社債	19,107		19,107		19,107			
3.長期借入金	9,218		2,798		7,333			
4.退職給付引当金	10,226		9,644		10,061			
5.役員退職慰労引当金	1,318		1,251		1,284			
6.その他	71		71		79			
負債合計	82,519	59.9	61,438	54.6	67,476	56.7		
【少数株主持分】								
少数株主持分	597	0.4	597	0.5	603	0.5		
【資本の部】								
資本金	16,078	11.7	15,982	14.2	16,076	13.5		
資本剰余金	15,829	11.5	15,733	14.0	15,827	13.3		
利益剰余金	28,744	20.8	23,013	20.5	25,213	21.2		
その他有価証券評価差額金	1,070	0.8	825	0.7	642	0.5		
為替換算調整勘定	926	0.7	1,367	1.2	790	0.7		
自己株式	6,003	4.4	3,689	3.3	6,003	5.0		
資本合計	54,792	39.7	50,497	44.9	50,966	42.8		
負債、少数株主持分及び資本合計	137,910	100.0	112,533	100.0	119,045	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期 (自 平成 16 年 10 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		前中間期 (自 平成 15 年 10 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 15 年 10 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	37,526	100.0	34,068	100.0	70,466	100.0
売 上 原 価	17,358	46.3	16,575	48.7	33,996	48.2
売 上 総 利 益	20,167	53.7	17,492	51.3	36,470	51.8
販売費及び一般管理費	13,117	34.9	13,172	38.6	26,781	38.1
営 業 利 益	7,049	18.8	4,319	12.7	9,688	13.7
営 業 外 収 益	435	1.2	344	1.0	746	1.1
1.受取利息及び配当金	32		25		67	
2.固定資産賃貸収入	73		83		146	
3.投資不動産等賃貸収入	140		144		285	
4.持分法による投資利益	61		48		100	
5.保 険 金 収 入	66					
6.その他の営業外収益	62		42		146	
営 業 外 費 用	261	0.7	273	0.8	434	0.6
1.支 払 利 息	88		158		263	
2.社 債 発 行 費	44					
3.投資不動産等に係る諸費用	55		59		110	
4.為 替 差 損	71		30		32	
5.その他の営業外費用	0		25		27	
経 常 利 益	7,224	19.3	4,391	12.9	9,999	14.2
特 別 利 益	5	0.0	25	0.1	70	0.1
特 別 損 失	76	0.2	964	2.9	1,975	2.8
1.固定資産売却及び除却損	21		42		256	
2.子 会 社 整 理 損	30		817		481	
3.役員退職慰労金	16					
4.出 資 金 評 価 損	8					
5.投資有価証券評価損					2	
6.営業権減損損失					514	
7.大学院大学設立準備費用			105		720	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,152	19.1	3,452	10.1	8,094	11.5
法人税、住民税及び事業税	2,785	7.4	2,108	6.2	4,293	6.1
法 人 税 等 調 整 額	215	0.5	771	2.3	843	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失 ()	15	0.0	6	0.0	8	0.0
中間 (当期) 純 利 益	4,566	12.2	2,122	6.2	4,652	6.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		当中間期		前中間期		前 期	
			(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			15,827		15,675		15,675	
資本剰余金増加高								
1. 転換社債の転換				57		151		
2. 新株予約権の行使	2	2		57		151		
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,829		15,733		15,827	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			25,213		21,247		21,247	
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	4,566			2,122		4,652		
2. 持分変動に伴う増加高		4,566		40		40		4,693
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	976			336		666		
2. 役員賞与	58			59		59		
3. 従業員奨励福祉基金	0	1,035		1		1		727
利益剰余金中間期末(期末)残高			28,744		23,013		25,213	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成16年10月1日 (至 平成17年3月31日)	自 平成15年10月1日 (至 平成16年3月31日)	自 平成15年10月1日 (至 平成16年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,152	3,452	8,094
減 価 償 却 費		3,139	3,437	7,098
連結調整勘定償却額		12	22	44
貸倒引当金の増(減)額		21	22	20
賞与引当金の増(減)額		3	75	2
退職給付引当金の増(減)額		164	316	733
役員退職慰労引当金増(減)額		34	51	19
受取利息及び受取配当金		32	25	67
支 払 利 息		88	158	263
為 替 差 損 益		73	43	36
社 債 発 行 費		44		
持分法による投資(利益)損失		61	48	100
有形固定資産除却損		20	41	254
有形固定資産売却損益		4	3	69
売上債権の(増)減額		308	1,864	3,103
たな卸資産の(増)減額		112	51	429
仕入債務の増(減)額		1,142	1,883	2,050
役員賞与の支払額		59	61	61
そ の 他		642	570	336
小 計		10,520	7,738	15,007
利息及び配当金の受取額		38	25	70
利息の支払額		88	129	235
法人税等の支払額		3,276	932	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,193	6,701	12,861
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の(増)減額		314	2,000	1,888
有価証券の取得による支出		257		
有形固定資産の取得による支出		4,127	3,985	6,928
有形固定資産の売却による収入		34	12	99
無形固定資産の取得による支出		62	95	176
投資有価証券の取得による支出			7	7
子会社整理による収入		152		561
そ の 他		9	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,566	2,086	4,526
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		541	395	219
長期借入れによる収入		2,000	20	4,760
長期借入金の返済による支出		5,117	1,196	1,511
社債の発行による収入		20,000		
自己株式の取得による支出		0	2,295	4,608
親会社による配当金の支払額		970	336	667
そ の 他		46	201	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,323	3,210	2,045
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		100	97	186
・ 現金及び現金同等物の増(減)額		17,850	1,306	6,475
・ 現金及び現金同等物の期首残高		23,126	16,650	16,650
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,976	17,956	23,126

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル
(新規) 社

(2) 非連結子会社数 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他
(除外) 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司、及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

当社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,030 百万円	58,350 百万円	60,497 百万円
2.自 己 株 式 の 数	3,356,661 株	2,169,809 株	3,356,277 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	22 百万円	66 百万円	44 百万円
4.担 保 に 供 し て い る 資 産			
	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金	320 百万円	百万円	百万円
土 地	5,156	5,156	5,156
建 物 及 び 構 築 物	1,876	1,903	1,934
上記に係る債務			
短期借入金	419 百万円	419 百万円	495 百万円
一年以内返済予定長期借入金	201	201	201
長期借入金	969	1,130	1,070

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用			
に含まれる研究開発費	4,247 百万円	4,136 百万円	8,771 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	41,777 百万円	18,334 百万円	23,633 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>801 百万円</u>	<u>377 百万円</u>	<u>507 百万円</u>
現金及び現金同等物	40,976 百万円	17,956 百万円	23,126 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
「機械装置及び運搬具」			
取得価額相当額	百万円	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	百万円	6百万円	6百万円
中間期末(期末)残高相当額	百万円	0百万円	0百万円
「工具、器具及び備品」			
取得価額相当額	673百万円	711百万円	717百万円
減価償却累計額相当額	267百万円	193百万円	249百万円
中間期末(期末)残高相当額	405百万円	517百万円	467百万円

(注)なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	137百万円	136百万円	135百万円
1 年 超	268百万円	381百万円	331百万円
合 計	405百万円	517百万円	467百万円

(注)なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	69百万円	72百万円	142百万円
減価償却費相当額	69百万円	72百万円	142百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,537	6,623	364	37,526		37,526
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	304	14		319	(319)	
計	30,842	6,638	364	37,846	(319)	37,526
営業費用	20,577	5,301	406	26,285	4,190	30,476
営業利益又は営業損失()	10,265	1,336	41	11,560	(4,510)	7,049

前中間期(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,564	6,175	328	34,068		34,068
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	364	14		379	(379)	
計	27,928	6,189	328	34,447	(379)	34,068
営業費用	19,796	5,103	404	25,303	4,444	29,748
営業利益又は営業損失()	8,132	1,086	75	9,143	(4,823)	4,319

前期(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,882	11,930	653	70,466		70,466
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	628	28		656	(656)	
計	58,511	11,958	653	71,123	(656)	70,466
営業費用	41,402	9,837	826	52,066	8,711	60,778
営業利益又は営業損失()	17,109	2,121	173	19,057	(9,368)	9,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,367百万円、4,661百万円、9,091百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,667	8,148	7,457	252	37,526		37,526
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	11,373	315	42	333	12,064	(12,064)	
計	33,040	8,463	7,500	586	49,590	(12,064)	37,526
営 業 費 用	22,900	8,122	6,546	527	38,098	(7,621)	30,476
営 業 利 益	10,139	340	953	58	11,492	(4,442)	7,049

前中間期(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,936	6,983	5,909	238	34,068		34,068
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	9,394	350	19	214	9,979	(9,979)	
計	30,330	7,334	5,929	452	44,047	(9,979)	34,068
営 業 費 用	22,219	7,290	5,108	417	35,035	(5,287)	29,748
営 業 利 益	8,110	44	820	35	9,011	(4,691)	4,319

前期(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,582	15,141	12,359	382	70,466		70,466
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	20,405	737	55	468	21,666	(21,666)	
計	62,987	15,879	12,414	851	92,133	(21,666)	70,466
営 業 費 用	46,211	15,383	10,799	778	73,172	(12,394)	60,778
営 業 利 益	16,776	495	1,615	72	18,960	(9,271)	9,688

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,367百万円、4,661百万円、9,091百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	8,089	7,393	5,034	190	20,708
連結売上高					37,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6%	19.7%	13.4%	0.5%	55.2%

前中間期(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	7,289	5,893	3,839	161	17,184
連結売上高					34,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4%	17.3%	11.2%	0.5%	50.4%

前期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	15,525	12,251	8,865	369	37,011
連結売上高					70,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0%	17.4%	12.6%	0.5%	52.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前中間期 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
光電子部品	30,554	27,398	57,919
計測機器	6,267	6,075	12,587
その他			
合 計	36,822	33,473	70,506

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前中間期 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
光電子部品	国内	12,989	42.5%	12,887	46.8%	26,307	45.5%
	海外	17,548	57.5%	14,676	53.2%	31,575	54.5%
	計	30,537	81.4%	27,564	80.9%	57,882	82.2%
計測機器	国内	3,463	52.3%	3,667	59.4%	6,493	54.4%
	海外	3,160	47.7%	2,507	40.6%	5,436	45.6%
	計	6,623	17.6%	6,175	18.1%	11,930	16.9%
その他	国内	364	100.0%	328	100.0%	653	100.0%
	海外		%		%		%
	計	364	1.0%	328	1.0%	653	0.9%
合 計	国内	16,817	44.8%	16,883	49.6%	33,455	47.5%
	海外	20,708	55.2%	17,184	50.4%	37,011	52.5%
	計	37,526	100.0%	34,068	100.0%	70,466	100.0%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,294	3,071	1,777
(2) 債 券	248	248	
(3) そ の 他			
合 計	1,542	3,319	1,777

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 839 百万円

前中間期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,294	2,696	1,402
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,294	2,696	1,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 840 百万円

前期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,294	2,359	1,065
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,294	2,359	1,065

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 839 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。